

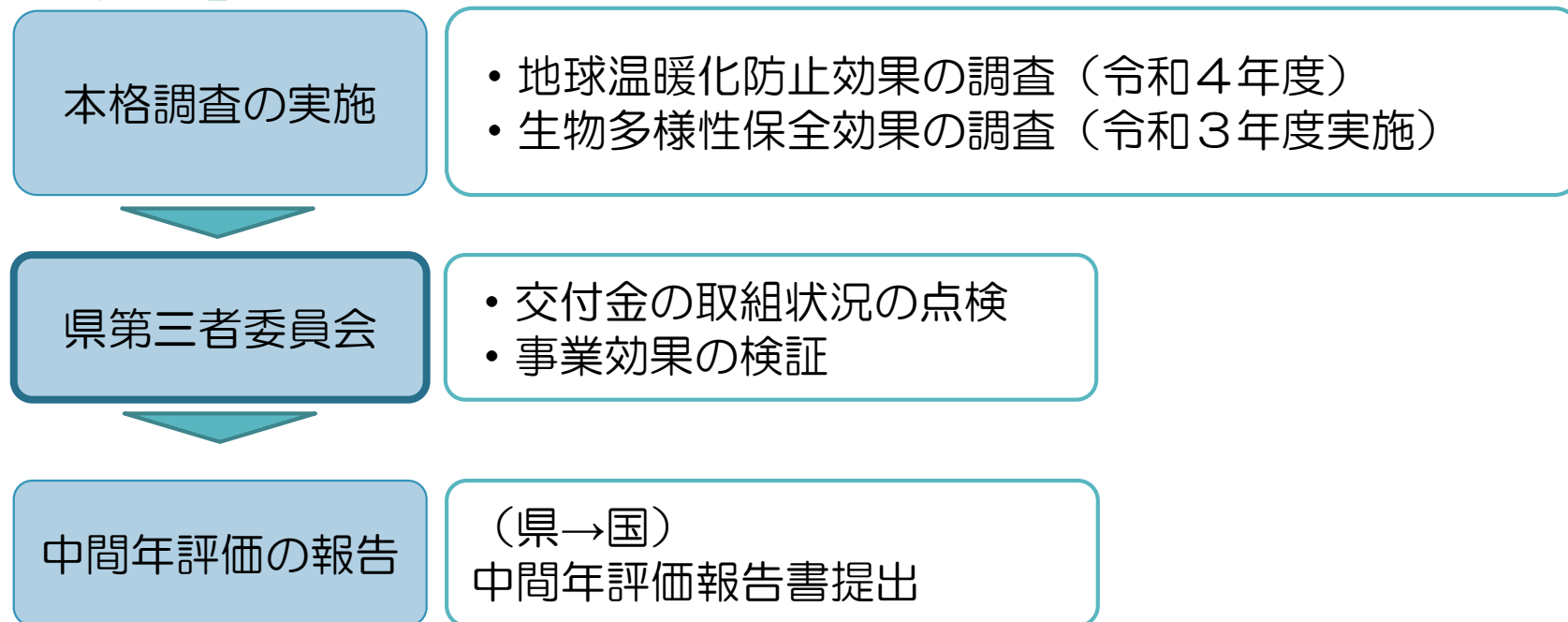
環境保全型農業直接支払交付金の 中間年評価について

埼玉県農林部
農産物安全課

中間年評価について

- 環境保全型農業直接支払交付金の交付が計画的かつ効果的に実施されるよう、取組状況の点検や制度の効果等の検証を行い、施策に反映。
- 都道府県の第三者委員会による中間年評価を3年目（令和4年度）に実施、その結果を踏まえて国の第三者委員会で中間年評価を実施。

【令和4年度の流れ】



中間年評価の内容

I 県における環境保全型農業推進の方針等

II 取組の実施状況

- 1 支援対象取組の実績
- 2 推進活動の実施件数

III 環境保全効果等の効果

- 1 地球温暖化防止効果
- 2 生物多様性保全効果
- 3 その他の効果

IV 事業の評価及び今後の方針

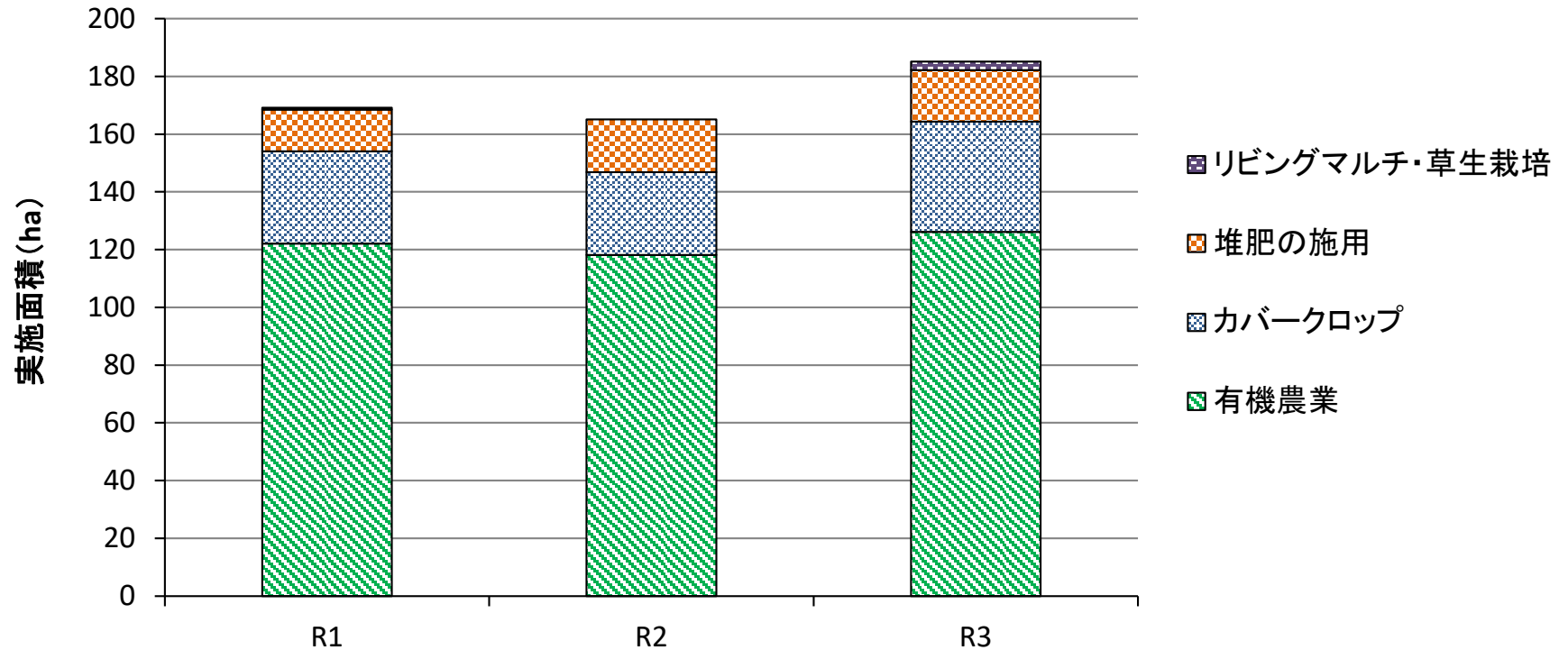
- 1 事業の評価
- 2 今後の方針

I 県における環境保全型農業推進の方針等

- 本県では、令和3年3月に改定した「埼玉県エコ農業推進戦略」において、本県において実施される、環境負荷軽減を図った環境にやさしい農業全般を「埼玉エコ農業」と定義し、推進することとしており、有機農業や特別栽培農産物、エコファーマーに取り組む生産者の支援を行っている。
- 国における「みどりの食料システム戦略」の策定を踏まえて、県では令和4年度に新規事業を立ち上げ、有機農業関係者のプラットフォームを整えるとともに、有機農業に地域ぐるみで取り組む市町村等を支援している。

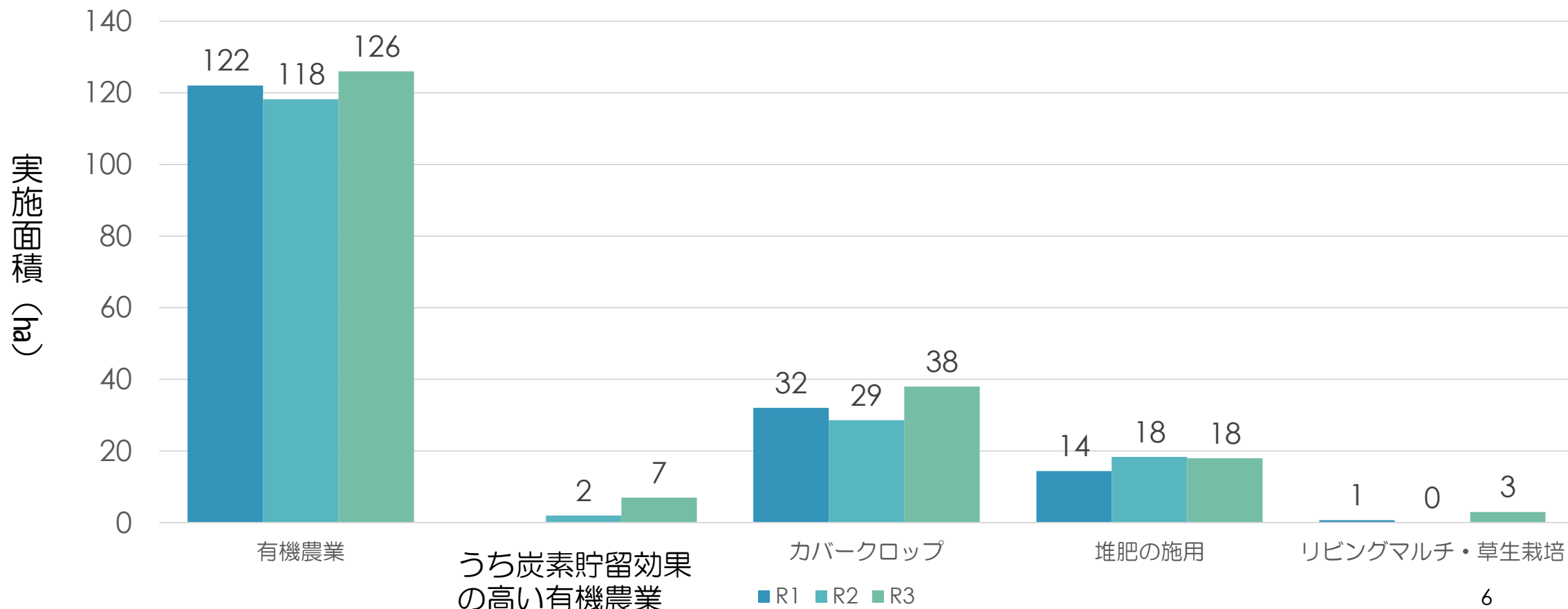
Ⅱ 取組の実施状況

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施市町村数	16	16	19
実施件数	35	32	33
交付額（千円）	12,921	16,631	18,286
実施面積（ha）	169	165	185



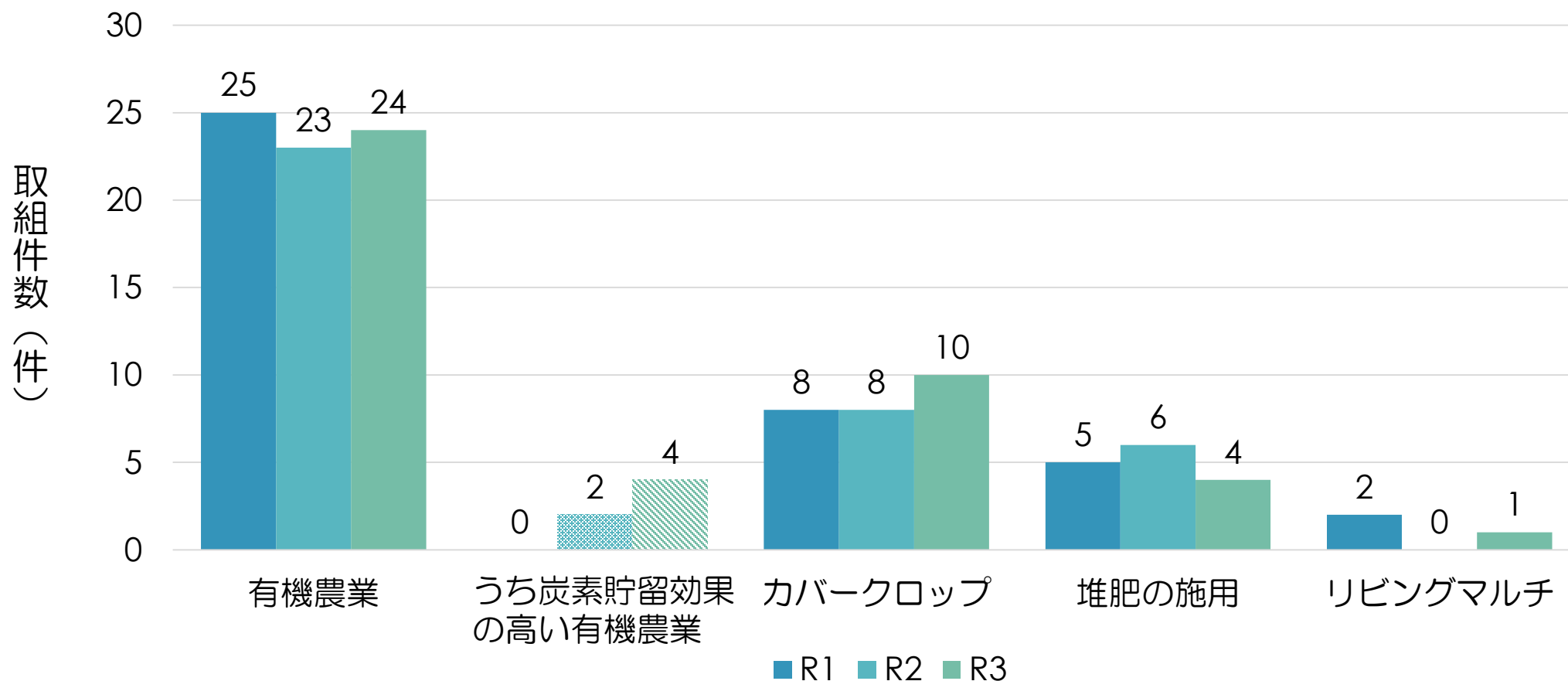
Ⅱ-1 支援対象取組の実績

取組別面積：第2期は有機農業・カバークロップ・
リビングマルチの取組で取組面積が増加

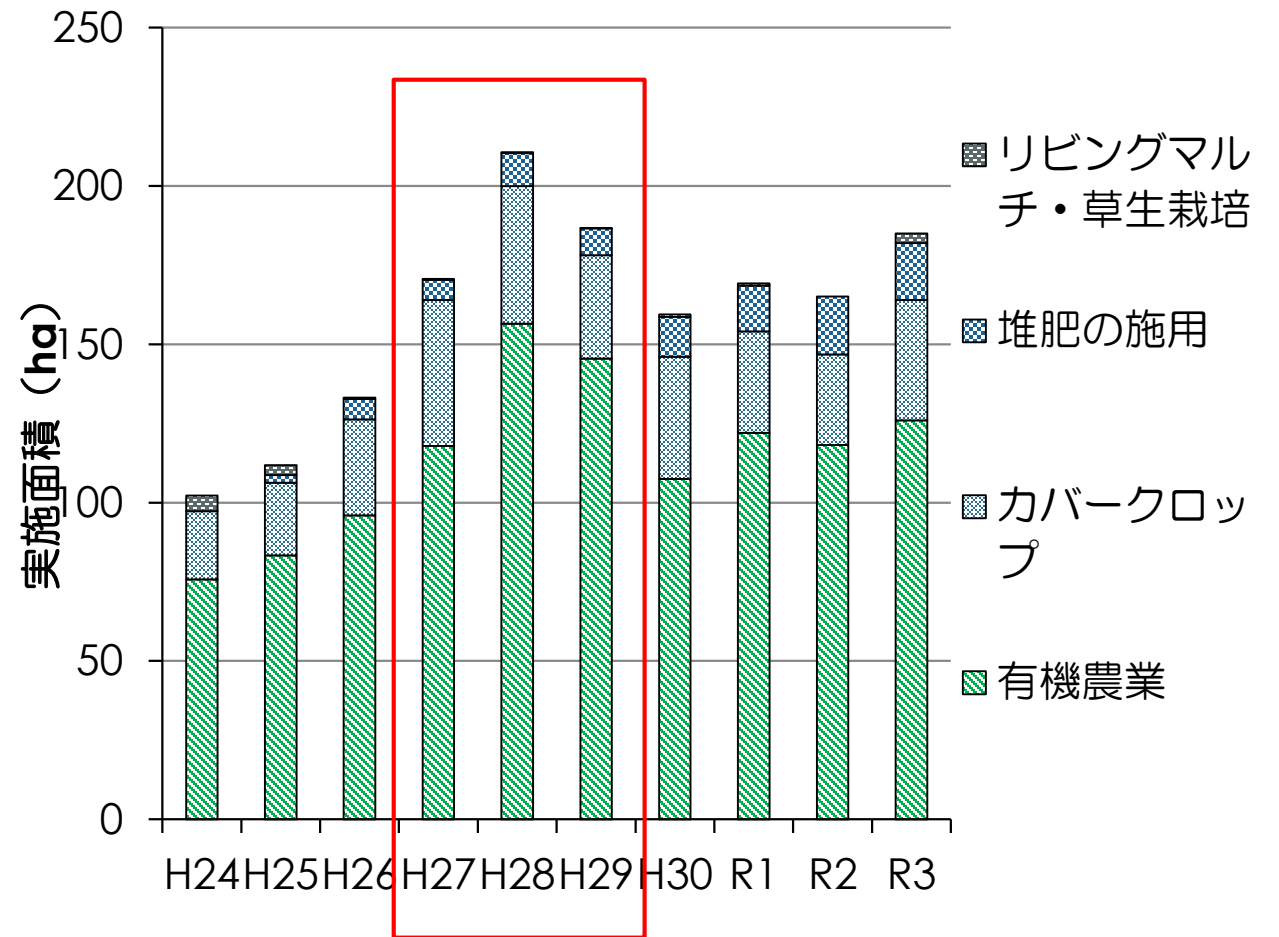
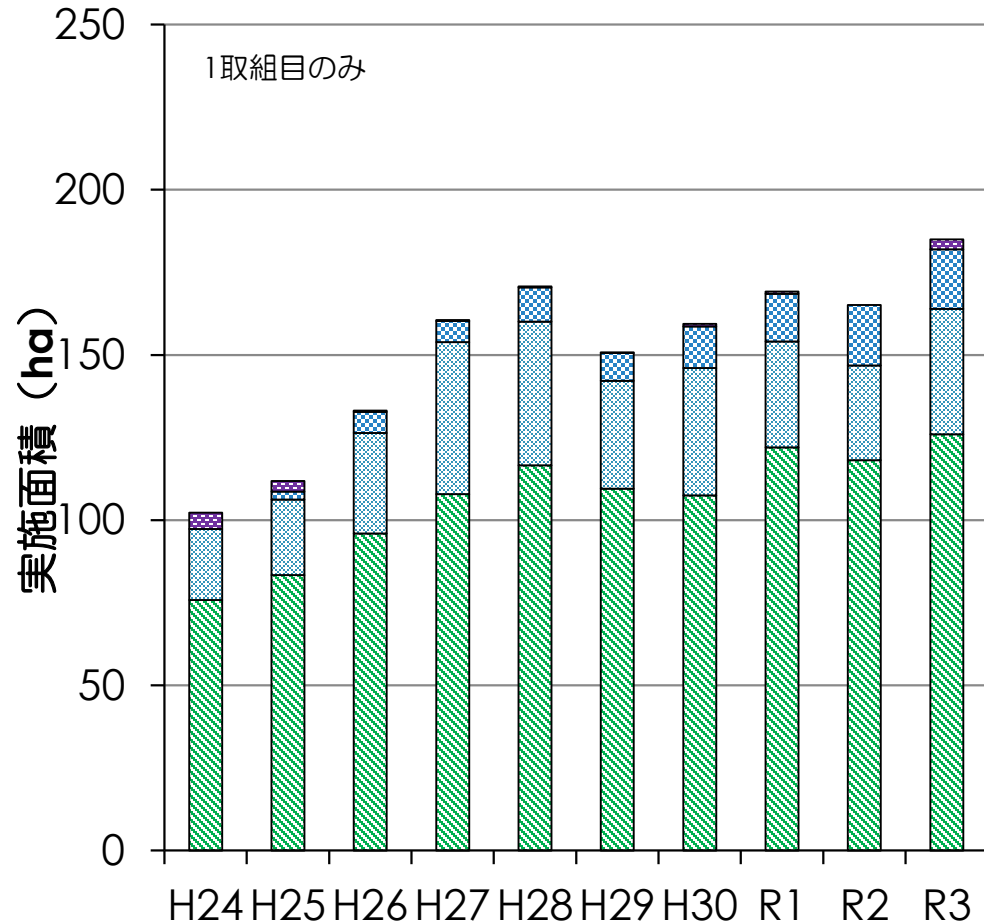


Ⅱ－１ 支援対象取組の実績

取組件数：各取組別実施件数の総数は、
R2 37件からR3 39件に増加



参考：平成24年度～実施面積



Ⅱ－２ 推進活動の実施件数

推進活動として多種の活動に取り組んでいる

推進活動	(参考) R1実績	R2実績	R3実績
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動			
技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	0	1	4
実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	3	1	0
先駆的農業者等による技術指導	6	4	6
自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	3	0	0
ICTやロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組	—	2	2
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動			
地域住民との交流会（田植えや収穫等の農作業体験等）の開催	13	10	9
土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	5	9	10
その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動			
耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	0	2	3
中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	1	2	3
農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	—	5	6
その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動の実施	2	1	1

Ⅲ 環境保全効果等の効果

環境直接支払による地球温暖化防止及び生物多様性保全効果を検証

地球温暖化防止

- 堆肥の施用
- カバークロープ
- 有機農業



農業者の営農実態を
アンケートや
聞き取り等により調査

生物多様性保全

- 有機農業



『鳥類に優しい水田がわかる生物多
様性の調査・評価マニュアル』に基
づき、生物の多様性を調査

Ⅲ－1 地球温暖化防止効果

【各取組の効果】

国第1期最終評価で
有機農業・堆肥の施用・カバークロップ・
リビングマルチについて、
「地球温暖化防止効果が高い」と評価

【県の取組】

169ha(R1)→185ha(R3)に増加

第1期最終評価 地球温暖化防止効果の評価

対象取組の種類 ※本表における取組メニューは 平成30年度時点のもの		調査 件数	単位当たり 温室効果ガス削減量 (tCO ₂ /ha/年)	平成30年度 実施面積 (ha)	温室効果ガス 削減量 (tCO ₂ /年)
全国 共通	有機農業	48	0.93	13,471	12,528
	カバークロップ	465	1.77	18,833	33,334
	堆肥の施用	385	2.26	18,316	41,394
	リビングマルチ	34	1.02	1,561	1,592
地域 特認 取組	草生栽培	30	1.09	141	154
	数草用半自然草地の育成管理	1	1.72	3	5
	省耕起（不耕起）播種	1	1.00	21	21
	緩効性肥料×長期中干し	3	(緩効性肥料) 0.01 (長期中干し) 2.19	5,936	59 13,000
	緩効性肥料×省耕起	2	(緩効性肥料) 0.31 (省耕起) 1.00	333	103 333
	緩効性肥料×深耕	1	(緩効性肥料) 0.72 (深耕) 非評価	1	1 -
	IPM×長期中干し	3	3.87	6,523	25,244
	IPM×秋耕	7	6.85	2,281	15,625

※「炭の投入」の取組は、投入してから100年後の推定炭素貯留量をCO₂換算した値として0.80 tCO₂/haと評価

※「IPM×長期中干し」及び「IPM×秋耕」は下線部の取組における地球温暖化防止効果を評価。

※ CO₂量算出には「土壌のCO₂吸収量「見える化」サイト」（農研機構）等を使用

Ⅲ - 1 地球温暖化防止効果

【調査対象取組】

- ①堆肥の施用（水稲）
- ②カバークロープ（水稲、いも・野菜類）
- ③有機農業
（水稲、麦・豆類、いも・野菜類、果樹・茶）
を各1件ずつ

【調査方法】

「令和4年度環境保全型農業直接支払交付金による環境保全効果（地球温暖化防止効果）の把握のための調査実施要領」の調査表に農業者の営農実態を記入



全国の調査結果を踏まえた温室効果ガス削減効果の検討結果が国の中間年評価において示される

令和4年度 環境保全型農業直接支払交付金による環境保全効果（様式1）
（地球温暖化防止効果）の把握のための調査票

1. 基礎情報

都道府県名	選択してください	
市町村名		
農業者団体名		
ほ場位置情報		
所在地(地番等)		
北緯(小数第4位まで記入)	緯度データを小数第4位まで入力してください。	度
東経(小数第4位まで記入)	経度データを小数第4位まで入力してください。	度
主作物		
作物分類	選択してください	
作物名		
取組名	選択してください	

2. 営農スケジュール

播種/定植月 ※取組ほ場に播種又は定植した月を記入	選択してください	
(水稲の場合のみ)中干しの実施状況	選択してください	
収穫月を数字で記入(1~12)		月

3. 収量・作物残渣

取組ほ場の平均収量(kg/10a)		kg/10a
作物残渣のすき込み割合	選択してください	
作物残渣のすき込み時期	選択してください	
耕起法	選択してください	

4. 土づくり・施肥

堆肥を施用している場合は1~12の数字を入力

堆肥		
種類	選択してください	
10アール当たり現物投入量(t/10a)		t/10a
投入月を数字で記入(1~12)		月
緑肥		
緑肥の種類	選択してください	
利用方法	選択してください	
播種月を数字で記入(1~12)		月
すき込み月を数字で記入(1~12) (果樹・茶の草生栽培の場合は草刈り月)		月
化学肥料		
10アール当たり窒素成分量		kgN/10a
有機質肥料		
主な原料	選択してください	
10アール当たり現物投入量		kg/10a
投入月を数字で記入(1~12)		月
炭		
炭の種類	選択してください	
炭の原料原産地	選択してください	
10アール当たり現物投入量		kg/10a
投入月を数字で記入(1~12)		月

Ⅲ-2 生物多様性保全効果

【調査対象取組】

有機農業の取組（水稲）

※冬期湛水管理はR2の取組がなく、未実施

【調査事項】

面的にまとまった取組等による生物多様性保全効果

【調査ほ場】

環境保全型農業（水稲）が面的にまとまっている地域

有機農業取組実施ほ場：2ほ場

慣行栽培ほ場：2ほ場

環境保全型農業（水稲）の面的なまとまりが少ない地域

有機農業取組実施ほ場：2ほ場

慣行栽培ほ場：2ほ場



【調査方法】

- ・サギ類：見取り調査
- ・アシナガグモ類：すくい取り調査
- ・指標植物：見取り調査

Ⅲ-2 生物多様性保全効果



【調査結果】

調査結果は、「鳥類に優しい水田がわかる生物多様性の調査・評価マニュアル」に基づいてスコアに換算し、S(生物多様性が非常に高い)～C(生物多様性が低い)の4段階で総合評価を実施

- ・環境保全型農業(水稲)が面的にまとまっている地域
環境保全型農業直接支払交付金(有機農業)取組実施ほ場：B、B
慣行栽培ほ場：A、B
- ・環境保全型農業(水稲)の面的なまとまりが少ない地域
環境保全型農業直接支払交付金(有機農業)取組実施ほ場：A、A
慣行栽培ほ場：A、B



総合評価でははっきりした差が現れなかった。
原因としては、有機農業実施ほ場で深水管理を行っていた影響で、サギがあまり飛来せず、サギ類調査のスコアが低かったためと考えられる。

Ⅲ-3 その他の効果

【地域資源の循環利用】

- ・ 地域内に所在する畜産農家で製造された堆肥
- ・ 地域の食品廃棄物のリサイクル処理事業者で生産された堆肥等の利用

【一般消費者との交流】

- ・ 親子田植え体験
- ・ 苗の販売会

IV - 1 事業の評価

県内の取組面積は令和元年度と比較して16ha（10％）増加



**地球温暖化防止・生物多様性保全に効果の高い
環境保全型農業が着実に推進されている**

【増加の要因】

- ・ 取組市町村数の増加
（令和3年度新規取組市町村：鴻巣市、行田市、深谷市 計10ha）
- ・ 既取組団体の取組面積拡大

IV-2 今後の方針

①既存取組農業者の有機農業へのレベルアップ

- 研修会を開催し、農業者が有機農業の技術を習得できる機会を設ける。
- 環境保全型農業の技術や有機 J A S 認証の取得について指導及び助言できる人材の育成に努める。

②慣行栽培農業者・新規就農者の環境保全型農業への転換

- 有機農業の取組事例や環境保全型農業に係る栽培技術等についてホームページ等で紹介する等、情報発信に努める。

③県内各地域の気候や作物に応じた化学肥料・化学合成農薬低減技術の確立及び普及

- 技術実証ほを設置する。
- 試験研究に反映、得られた成果については研修会等を通じて広く情報提供する。

ご清聴ありがとうございました